

都内区市町村ボランティア・市民活動センター向け 新型コロナウイルス対応に関する緊急アンケート調査結果

2020年4月7日（火）

東京ボランティア・市民活動センター

1 調査内容

- (1) 目的：新型コロナウイルスの感染拡大防止として、都内のボランティア・市民活動センターがどのような対策を実施しているのか把握するとともに、各センターや市民活動団体が活動を継続するための工夫や配慮について事例を集め、都内のセンターで共有することを目的とする。
- (2) 期日：2020年3月31日（火）～4月3日（金）
- (3) 対象：都内ボランティア・市民活動推進団体 85団体
- (4) 回収率：50.6%（43団体）
- (5) 項目
 - ・新型コロナウイルスに関する各センターの閉館、利用制限等の状況
 - ・各センターにおける事業実施の際の感染防止対策
 - ・ボランティア・市民活動団体が取組みを行う際の工夫や配慮
 - ・新型コロナウイルスに伴う活動自粛についての市民活動団体からの相談対応事例

2 調査結果の主な概要

1 センターの開館状況

- ・ 7割のセンターが閉館していない状況が分かった。

2 センター利用の制限、事業の中止・縮小

- ・ 9割のセンターが主催イベントを中止している。また6割が主催の会議の中止、会議室・活動室の利用中止を行っている。

3 各センターにおける感染防止の配慮や工夫

- ・ センター内での対応として、①消毒液の設置、②施設内の消毒、③マスクの着用、④換気、⑤スペースの確保・人数制限、⑥利用時間の短縮を実施しているという回答があった。
- ・ また、職員の感染防止対策として、職員に対して①マスクの着用、②検温、③時差出勤、④週末は外出を控える通知を実施しているという回答があった。
- ・ 主催会議については、①健康チェックシートの提出、②会議時間の短縮、③会場環境の配慮、④メールや書面での会議開催、⑤WEB会議の実施、⑥事前に参加者への体調確認の電話を実施しているという回答があった。
- ・ ボランティア・市民活動への対応としては、①会議室の新規貸出中止、②会議室利用団体への条件提示、③ボランティア紹介の制限、④感染対策による代替活動へのサポート、⑤団体・市民への情報提供を実施しているという回答があった。

4 市民活動団体が実施する配慮や工夫

- ・ 子ども食堂の団体は、食堂は中止し、食事・食材の配布に変更したり、遊び場・学習の場のみを提供しているとの回答があった。
- ・ 学習支援団体は、オンライン授業に変更したり、大人数での学習を中止し、予約制に変更するなどの対応をしている団体があるとの回答があった。
- ・ 子どもの居場所・遊び場づくりを行っている団体は、おもちゃや図書は貸出のみを実施、居場所は中止し、おやつを配布、昼食を弁当で配布、電話相談対応、家でできる実験工作動画をWEBにアップ、などを行っ

ているという回答があった。また、居場所を実施する際も、子どもたちの参加の時間帯を分ける、子ども・ボランティアの検温等を行う、会場の感染対策を行っているという回答があった。

- ・高齢者関連団体は、サロン活動から電話や手紙などでの活動に変更、公園を使って屋外で介護予防活動、自宅内のできる体操を掲載した情報誌（号外）を発行などの取組みが見られた。
- ・その他の団体では、障害者支援団体が子どもの居場所づくりを実施、社協やフードバンクが食料配布、手作りマスクプロジェクトを実施しているという回答があった。

5 様々な団体や個人からの相談対応事例

- ・団体からの運営に関する相談として、事業中止に伴う助成金の返還に関するものや総会や会議ができず団体運営ができない、活動中止に関する相談がセンターに寄せられているとの回答があった。
- ・個人からの活動に関する相談として、ボランティア活動の受け入れ先がないという相談や活動ができないことでの健康・精神衛生的な部分での不安があるという内容が見られた。
- ・団体からの活動に関する相談として、団体としての感染症対策に関すること、他の団体の活動状況を知りたい、自粛対応のため生活が困難になった人への活動の協力相談、ボランティアが足りない、という内容が見られた。
- ・福祉施設からはボランティアの受入れ中止の相談が多く入っている。
- ・センターの利用やセンター主催事業の問合せでは、弱視の児童の教科書を作成するグループから会議室・プリンターの使用について相談があり、条件を提示の上、利用して頂いたというものやセンターの閉館期間や保険の手続きについて問合せが入っているという回答があった。

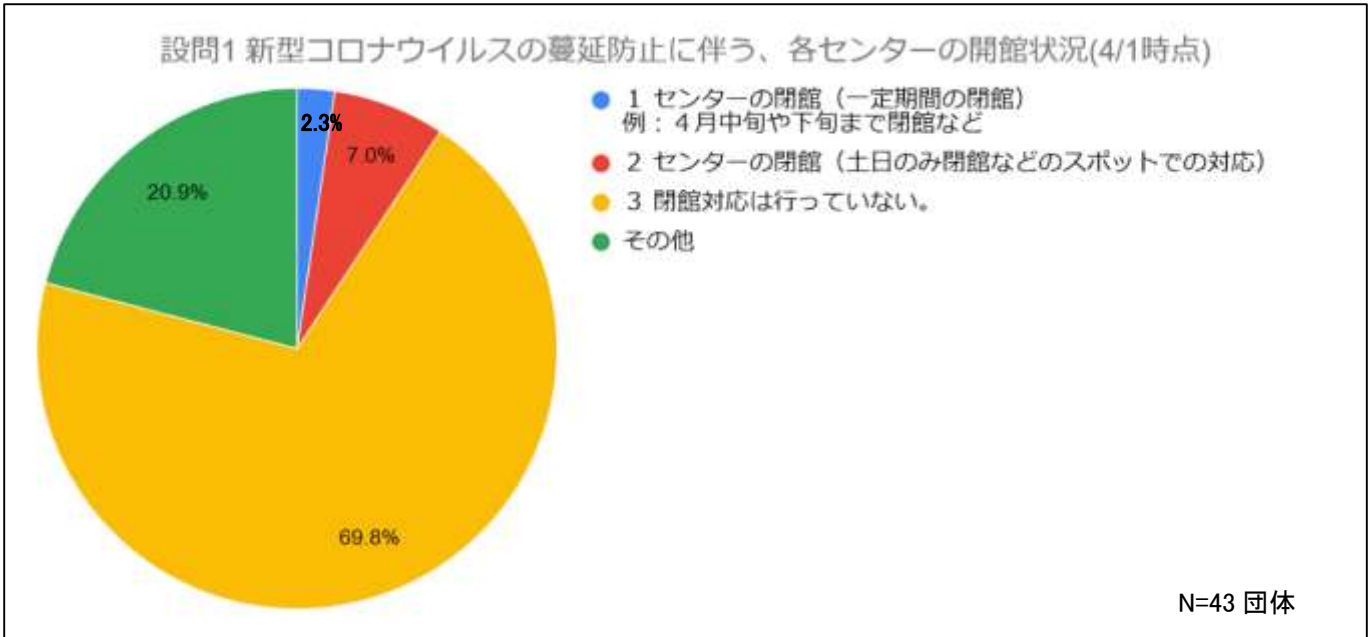
6 その他

- ・その他では、夏ボラについて早急な判断が必要という回答やセンターの事業縮小の判断が難しいという悩みが聞かれた。
- ・また、他地区のセンターの取組みやボランティア・市民活動の工夫、アイデアを知りたいという声が多くみられた。
- ・要配慮者の生活面の不安・支援について、活動していた高齢者の体力の低下、また、専門機関との連携やアウトリーチの必要性などの回答が見られた。
- ・センターとして市民活動を推進できないもどかしさや難しさを感じているという回答が見られた。
- ・東社協の会議・中止の考えにバラツキを感じるという声や市民からセンターが利用できて助かったという感謝の声、新型コロナウイルスが早く収束してほしいという回答があった。

以上

1 センターの開館状況

4月1日現在のボランティア・市民活動センターの開館状況を伺ったところ、「センターの閉館（一定期間の閉館）」が2.3%（1団体）、「センターの閉館（土日のみ閉館などのスポットでの対応）」が7.0%、「閉館対応は行っていない」が69.8%となりました。この結果により、7割のボランティア・市民活動センターが閉館対応を行っていない状況が分かりました。ただし、その他の回答にあるように、一部施設の利用中止を行っている地域もあります。

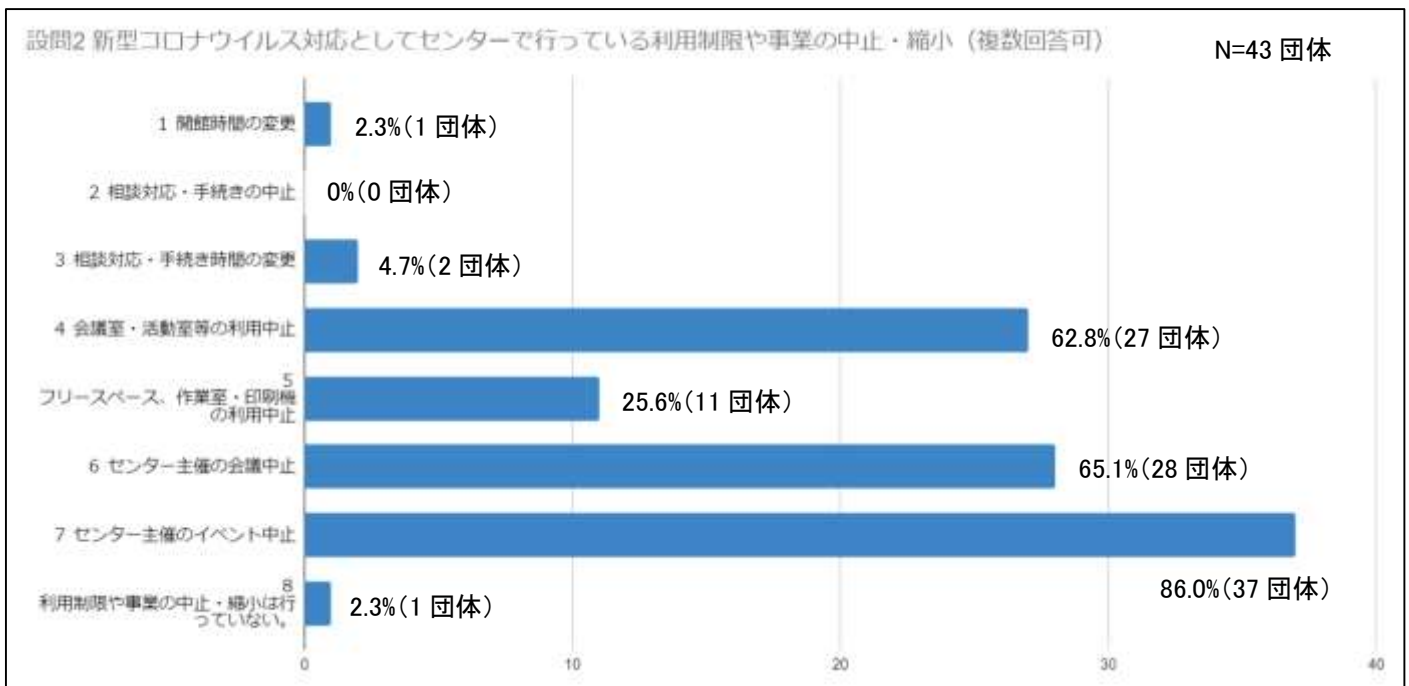


「その他」の回答の詳細

- 一部貸出施設等について利用自粛を利用団体をお願いしている
- 会議室の貸し出しは中止。フリースペースは解放。窓口業務は通常通り
- 本村ボランティアセンターが正式に設立されていない。
- 一部閉館あり
- 貸会議室の外部貸出のみ中止
- 社会福祉協議会がボランティアセンターも担っているため閉館は行っていない
- 4/30までの期間、入館制限を行っている。4/30までの期間で既に施設の予約をしていた各個人・団体に対しても自粛の要請を行っている。
- 市からの通知に基づきボランティアグループへの会議室の貸出は 5/10(日)まで中止。ボランティアグループには「当面の間利用中止。再開時に連絡する」と連絡している。
- 会館は土日閉館対応していますがもともとボラセンが土日お休みなので、通常営業になります。

2 センター利用の制限、事業の中止・縮小

設問1で「2 センターの閉館（土日のみ閉館などのスポットでの対応）」もしくは「3 閉館対応は行っていない」と回答した方に、センター利用の制限や事業の中止・縮小について伺ったところ、下記の回答が得られました。最も多かった回答が「センター主催イベントの中止」でおよそ9割（86.0%）となりました。続いて、「センター主催の会議中止」が65.1%、「会議室・活動室の利用中止」が62.8%と、6割を超えています。その他の「フリースペース、作業室・印刷機の利用中止」は25.6%、「相談対応・手続き時間の変更」は4.7%、「開館時間の変更」は2.3%となりました。また、「利用制限や事業の中止・縮小は行っていない」との回答は2.3%にとどまりました。



「その他」の回答の詳細・補足

- 4月は会議等縮小・中止で対応
- 4月中の会議室等の新規利用予約の中止
- 会議室貸出の一部制限
- 換気の悪い会議室、フリースペースの利用中止
- コピー・印刷機は事前予約及び条件付きで貸出可。3/26～対応中。
- 集団での利用や不要不急な利用自粛をお願い
- 本村ボランティアセンターが正式に設立していない
- 施設は役場管理のため利用できなくなっている

3 各センターにおける感染防止の配慮や工夫

各ボランティア・市民活動センターで実施している感染防止のための配慮や工夫について伺いました。回答からは、各センターとも様々な配慮や工夫をしながら、事業を実施してきている状況が分かりました。ポイントは大きく4つありました。

- (1) センター内での対応
- (2) 職員の感染防止対応
- (3) 主催会議への対応
- (4) ボランティア・市民活動への対応

(1) センター内での対応

- | | |
|---------|---------------|
| ①消毒液の設置 | ④換気 |
| ②施設内の消毒 | ⑤スペースの確保・人数制限 |
| ③マスクの着用 | ⑥利用時間の短縮 |

「①消毒液の設置」では、施設の入り口や各所に消毒液を置いて利用者に消毒して頂く対応をとっているというものです。「②施設内の消毒」は、職員が定期的だったり、小まめに施設内を消毒対応しているものです。来館者の後に消毒する対応を取っているセンターもありました。「③マスクの着用」は、利用者にマスクの着用をお願いしているものです。マスクを配布しているかどうかについては記載がありませんでした。「④換気」は施設館内の換気です。「1時間10分」「1日3回」など一定時間決めて換気を行っているセンターが多いようです。「⑤スペースの確保・人数制限」は3密の状態を避けることを意識し、印刷室や相談待機者の場所を工夫してスペースを確保しているものです。また、印刷室などは利用人数に制限を行い、スペースを広くとる工夫を行っているセンターもみられました。「⑥利用時間の短縮」はセンターの利用をなるべく短くしてもらうというものです。

(2) 職員の感染防止対応

- | | |
|---------|--------------|
| ①マスクの着用 | ③時差出勤 |
| ②検温 | ④週末は外出を控える通知 |

「①マスクの着用」では全職員にマスクを支給したところもあれば、受付職員にマスク着用を徹底しているセンターもありました。「②検温」は全職員を対象に朝検温してから出勤することを義務付けたところや、1日2回の検温をしているセンター、朝測った体温を職場に来てから記録表に記入するようにしているセンターもあります。「③時差出勤」は希望者のみとして実施しているセンターがありました。「④週末は外出を控える通知」については、3月後半から当面、職員1人1人が不要不急の外出を控えるよう災害用で作成していた職員のライングループで情報発信したセンターもありました。

(3) 主催会議への対応

- | | |
|---------------|-----------------|
| ①健康チェックシートの提出 | ④メールや書面での会議開催 |
| ②会議時間の短縮 | ⑤WEB会議の実施 |
| ③会場環境の配慮 | ⑥事前に参加者への体調確認電話 |

会議前に「①健康チェックシートの提出」を行っているセンターがありました。参加者に対してチェックシートを配布し、それを提出してもらうというものです。「②会議時間の短縮」は、タイトルの通り時間を短くしての実施となります。「③会場環境の配慮」は会議を実施する際に席同士の間隔を取って座るようにしているという

ものや換気の実施、消毒液を置くなどの対応が記載されています。「④メールや書面での会議開催」もいくつかのセンターから回答が見られた。特に資料を配布すれば概ね済むような一方的な伝達会議であればこうした方法が取られやすいと言えます。また、協議が必要なものについて事前に協議事項をメールで送付し、意見を受け付けて実施したセンターもあります。「⑤WEB 会議の実施」は、ウェブを通してオンラインで会議を行ったというもの。「⑥事前に参加者への体調確認電話」は、会議開催前に参加者に事前に電話をして体調が大丈夫かどうか確認しているというものです。

(4) ボランティア・市民活動への対応

- | | |
|----------------|--------------------|
| ①会議室の新規貸出中止 | ④感染対策による代替活動へのサポート |
| ②会議室利用団体への条件提示 | ⑤団体・市民への情報提供 |
| ③ボランティア紹介の制限 | |

「①会議室の新規貸出中止」は、字の通りですが、新たな予約は受けないようにしているという対応です。「②会議室利用団体への条件提示」は、団体の参加者に対して、体調の確認（体温が 37.5 度以上ある場合は利用をお控えください）、マスクの着用、手洗い・アルコール消毒の実施、換気の実施、飲食の禁止、利用者全員の氏名の確認をしているというものでした。「③ボランティア紹介の制限」は、どうしても必要なケースに限定してコーディネートしているという回答や配食ボランティアなど食事やふれあいに関わるような活動について休止しているという回答がありました。「④感染対策による代替活動へのサポート」については、主催で実施しているサロンは中止しているが電話や手紙などの代替活動を行うサロンに対してひとり 500 円の緊急助成を行ったというケースがありました。「⑤団体・市民への情報提供」については、団体に対して、感染拡大防止のため無理のない範囲での活動への取組み協力を文書で行ったというケースや様々なイベント・講座事業について中止になったお知らせを行ったという回答がありました。

4 市民活動団体が実施する配慮や工夫

市民活動団体が実施している感染防止のための配慮や工夫について伺いました。回答からは、市民活動団体が感染対策に苦勞しながらも、対象となる人々に支援が行き届くように様々な工夫を凝らしていることが分かりました。特に、子ども食堂や学習支援、遊び場など、子ども関連、また高齢者関連団体について様々な回答がありました。

- (1) 子ども関連団体
- (2) 高齢者関連団体
- (3) その他の団体

(1) 子ども関連団体

<子ども食堂>

- ①食堂は中止、食事・食材の配布に変更
- ②食堂は中止、遊び場・学習の場のみを提供

<学習支援>

- ③学習支援をオンライン授業に変更
- ④大人数での学習を中止し、予約制に変更

<子どもの居場所・遊び場>

- ⑤おもちゃや図書は貸出のみ実施
- ⑥居場所を中止、おやつ配布に変更
- ⑦お昼の弁当配布
- ⑧電話相談
- ⑨参加時間帯を分ける
- ⑩子ども・ボランティアの検温等
- ⑪会場の感染対策
- ⑫家でできる実験工作動画を WEB にアップ

<子ども食堂>

「①食堂は中止、食事・食材の配布に変更」を行うとの回答が多くあった。特にひとり親家庭への食の提供を行ったり、おにぎり等を個人宅に配布して状況確認している、お弁当を取りに来てもらう、レトルトパックにして子どもたちに持って帰ってもらっているなどの回答がありました。「②食堂は中止、遊び場・学習の場のみを提供」との回答もありました。集っての食事のリスクが高いことから、遊び場と学習の場のみをしているという回答です。また、中には既登録者限定で食堂を再開したという回答も見られました。

<学習支援>

「③学習支援をオンライン授業に変更」は受験指導などで個別に WEB 会議システムを使って実施しているというものです。「④大人数での学習を中止し、予約制に変更」しているという回答もありました。

<子どもの居場所・遊び場>

「⑤おもちゃや図書は貸出のみ実施」は、おもちゃ図書館や絵本の読み聞かせの団体の対応として回答がありました。集まって遊ぶのは中止し、おもちゃの貸出のみ実施。また、絵本の読み聞かせ団体もイベントやお話し会は中止で、絵本の貸出のみしているという回答でした。「⑥居場所を中止、おやつ配布に変更」は助成金を活用して、グループの代表の庭先でおやつを提供をしているというものです。「⑦お昼の弁当配布」は日中の子どもたちへの昼食を配布しているというものです。「⑧電話相談」は居場所の休み中に利用者から電話で相談を受けているという回答です。「⑨参加時間帯を分ける」は子どもが集団にならないように 5 人程度を目安に参加時間帯を分ける配慮をしているとのこと。「⑩子ども・ボランティアの検温等」は参加する子どもとボランティアに検温、また、滞在時間を記録するようにしているという回答。「⑪会場の感染対策」では、居場所となる部屋の換気、ドアノブ、机のふき取りなどの回答が見られました。「⑫家でできる実験工作動画を WEB にアップ」では子どもが自宅でできる実験工作を YouTube にアップしてもらい、センターの Twitter や HP で紹介するなどの工夫が見られました。

(2) 高齢者関連団体

- ①サロン活動から電話や手紙などでの活動に変更
- ②公園を使って屋外で介護予防活動
- ③自宅内のできる体操を掲載した情報誌（号外）を発行

高齢者関連団体は、飲食を伴う活動は自主的に中止にしているサロンが多いなど、新型コロナに対してかなり慎重な姿勢を取っています。その中でも、傾聴ボランティアは中止し電話訪問事業（一人暮らしの高齢者の孤立・孤独を防ぐため電話をかける事業）を紹介したり、「3 各センターにおける感染防止の配慮や工夫」の「(4) ボランティア・市民活動への対応」に出てきたように、サロン活動は中止し代替活動として電話や手紙で市民同士のつながりを保つ活動を行っているところがあります。「②公園を使って屋外で介護予防活動」は、それまで介護予防活動で使っていた施設が新型コロナウイルス対策で閉館となったため、屋外で活動をしているというものです。「③自宅内のできる体操を掲載した情報誌（号外）を発行」は、市民団体がミニコミ紙に自宅内のできる体操を掲載した号外版を発行したというもので、他にも、コロナ対策のための感染予防事項などを発信しているというものでした。

(3) その他の団体

- ①障害者支援団体が子どもの居場所づくり
- ②社協やフードバンクが食料配布
- ③手作りマスクプロジェクト

その他、障害者支援団体が子どもの居場所を臨時的に開設、サポートが必要な子どもに対し、おにぎりを渡す取組みを社協が実施、フードバンクが社協と連携して緊急小口資金相談者の生活困窮者や子どもたちに対して食料を配布する取組みを行うといった回答がみられました。また、教育委員会が学校再開に向けてマスクが用意できない家庭が想定されることから、市民にマスクの寄付を募っているケースもみられました。

また、どのような団体かはわかりませんが、外出の機会や役割が減ってしまったボランティアに対してマスク作成キットを配布し、自宅で作成してもらい、寄付いただく取組みをしている団体があるという回答がありました。

5 様々な団体や個人からの相談対応事例

新型コロナウイルスの防止対策がすすめられている中で、ボランティア・市民活動に関わる様々な団体や個人からどのような相談が寄せられているのか、また、相談に対してどのように対応しているのか事例を伺いました。相談内容は大きく5つとなりました。

- (1) 団体の運営に関する相談
- (2) 個人からのボランティア活動に関する相談
- (3) 団体からのボランティア活動に関する相談
- (4) 福祉施設からボランティア受け入れ中止の相談
- (5) センターの利用やセンター主催事業への問合せ

(1) 団体の運営に関する相談

- ①事業中止に伴う助成金の返還
- ②総会や会議ができず団体運営ができない
- ③活動中止に関する相談

「①事業中止に伴う助成金の返還」については助成金を取って事業を実施する予定だった団体が、新型コロナ対策による自粛要請に伴い、事業が中止となったために、助成金の返還をどのように考えたら良いのか、という相談です。「②総会や会議ができず団体運営ができない」については、いつも会議に利用していた施設が閉館となったために打合せや総会ができない、また、総会ができないために新年度体制が取れない、今年度の活動の中止についていつ頃を目安に考えたら良いのかという声がボランティア・市民活動センターに寄せられているというもの。「③活動中止に関する相談」では、新型コロナウイルスへの対策で活動ができないということについてボランティア・市民活動センターに訴えを出す人が多くいるという回答でした。

(2) 個人からのボランティア活動に関する相談

- ①ボランティア活動の受け入れ先がないという相談
- ②活動ができないことでの健康・精神衛生的な部分での不安

「①ボランティア活動の受け入れ先がないという相談」については多数の回答が寄せられました。ボランティア活動ができないことがストレスになっている、時間を持て余している、子ども関係のボランティアをしたいが受け入れ先がない、現在の受け入れ先から活動を断られた、などの回答がありました。また、ボランティア・市民活動センターの職員からの視点としては「受け入れをしてくれる施設や団体がなく、また在宅でできる活動内容も少ないため、活動をお待ちいただいている状況があります」との回答が見られました。

また、「②活動ができないことでの健康・精神衛生的な部分での不安」のように、これまでボランティア・市民活動を生活の中の一部にしてきた人にとって、そのリズムが崩れてしまうことから、健康・精神衛生的な部分で問題が出てくるのが懸念されるとの回答もありました。一方、ボランティアを依頼する人からの相談では、不安からかボランティア・市民活動センターに状況確認で何度も電話をされる方もいる、との回答がありました。

(3) 団体からのボランティア活動に関する相談

- ①団体としての感染症対策
- ②他の団体の活動状況を知りたい
- ③自粛対応のため生活が困難になった人への活動の協力相談
- ④ボランティアが足りない

団体からのボランティア活動に関する相談は多種多様なものとなりました。「①団体としての感染症対策」では、会議の開催の可否について、活動で使用する消毒剤について、マスクや消毒液が足りないとの相談がボランティア・市民活動センターに寄せられています。「②他の団体の活動状況を知りたい」では、他の団体が活動しているのかどうか状況を知りたいという相談があり、センターが把握している情報を伝えたというものです。「③自粛対応のため生活が困難になった人への活動の協力相談」は、この新型コロナウイルスに対して困っている人への活動を実施する際の協力をボランティア・市民活動センターに相談したものです。具体的には「弁当配布のためのボランティア募集」や「フードパントリーの開催周知」「販売が減少した個人商店の活性化と仕事が減少したフリーランスの方の雇用を作るため、個人商店で取り扱っている商品を希望者宅へ届ける買い物支援事業を実施したい」といった相談です。「④ボランティアが足りない」は、ボランティア活動のキャンセルが相次ぎ、必要急用なのに人手が足りないというものでした。

(4) 福祉施設からボランティア受け入れ中止の相談

- ①ボランティア受け入れ中止の相談

福祉施設からの相談は「①ボランティア受け入れ中止の相談」1点のみとなりました。当面、ボランティアの受け入れを中止、5月末までボランティアの受け入れを中止、というような内容のものでした。

(5) センターの利用やセンター主催事業への問合せ

- ①会議室・プリンターの使用についての相談（弱視の児童の教科書を作成する団体）
- ②主催事業、手続きについての相談

「①会議室・プリンターの使用についての相談」は、弱視の児童の教科書を作成する「拡大写本」のグループから、締め切りが決まっているのでボラセンの会議室（専用のパソコンとプリンターが置いてあるため）を閉めないで使わせてほしいとの相談があったとのことでした。「②主催事業、手続きについての相談」はボランティア・市民活動センターの閉館期間、主催イベントの辞退、行事保険の変更についての相談でした。

6 その他

その他については、ボランティア・市民活動センターの事業面、事業実施の際の不安・悩み、他地区や団体の工夫やアイデアの情報提供が欲しいなど様々な回答が見られました。

- (1) 今後の事業・運営についての悩み（特に夏ボラ含め）
- (2) 他地区のセンターや団体の取組みや工夫を知りたい
- (3) 要配慮者の生活面の不安・支援の必要性について
- (4) 市民活動を推進できないもどかしさ・難しさ
- (5) その他

(1) 今後の事業・運営についての悩み（特に夏ボラ含め）

- ①夏ボラについて早急な判断が必要
- ②事業縮小の判断が難しい

「①夏ボラについて早急な判断が必要」という回答が幾つか見られました。既に準備段階に入っていることもあり、また、活動先のほとんどがリスクの高い福祉施設であることから中止について早めに決める必要があるという内容でした。また、複数のセンターから「②事業縮小の判断が難しい」という意見が多く寄せられました。具体的には、受託事業だと市との協議が必要だがまだ未整理な状況、という内容や法人内の担当によって業務の状況が全く違うため事業を中止した場合の職員間のバランスのとり方が難しい、現段階では再開時期を明確に決めることができない、という内容でした。

(2) 他地区のセンターや団体の取組みや工夫を知りたい

- ①他のセンターの取組みの工夫を情報提供して欲しい
- ②ボランティア・市民活動の工夫についてアイデアを知りたい

「①他のセンターの取組みの工夫を情報提供して欲しい」との回答が多くみられました。「こういうときこそ市民活動を応援するべきという想いと、当然のことながら健康や安全への配慮への対応のはざまで、ボランティア市民活動センターの方向性について他のセンターにも伺いたい」といった意見や「他のセンターでは事業実施にあたってどのような対応をされているのか情報をいただければと思います。」といった意見です。

「②ボランティア・市民活動の工夫についてアイデアを知りたい」は、この新型コロナウイルスへの対応が長期化することが予想されることから、活動者や団体に提供できる活動の工夫についてアイデアがあれば知りたい、というものでした。

(3) 要配慮者の生活面の不安・支援の必要性について

- ①配慮の必要な方への心配と支援の必要性についての意見

具体的には「高齢者の引きこもりや児童虐待が増加・増幅する恐れも高く、配慮の必要な方については、専門部署とチームを組み、丁寧なアウトリーチが必要」といった意見や「ボランティア活動をしていた高齢者が活動に参加できずにいるので、体力的な部分など低下していないか心配」という意見が見られました。

(4) 市民活動を推進できないもどかしさ・難しさ

①市民活動を推進できないもどかしさ・難しさ

「①市民活動を推進できないもどかしさ・難しさ」に関する回答が見られました。「サロン活動や、子ども達の（特に平日の日中の居場所）について、手立てが必要だと思われる中、3密の制限があるので手が届かないことに歯がゆさを地域住民もセンターとしても感じている」という回答や「市民活動団体から再開時期、イベント規模などを相談された場合にも明確な回答が出来ない状況であり、外出自粛要請がある中で市民活動を推進すること、推進に向けての動きを取ることに難しさを感じている」という回答がありました。

(5) その他

①東社協の会議・中止の考えにバラツキを感じる。

②市民からの感謝の声

③新型コロナウイルスの収束について

その他の意見としては上記3点があげられました。「①東社協の会議・中止の考えにバラツキを感じる」は、「東社協の中で会議・事業中止の考えにバラつきを感じます。少し前の状況であれば致し方ないと思いますが、今の深刻さを増す状況を考えると当面の1か月程度は集合型の会議等は完全に中止（延期）すべきと考えます」という意見です。「②市民からの感謝の声」は「公民館や地域センターが休館となり、印刷機の使用ができなくなった時に、ボラセンが空いていて印刷もできて助かったという意見があった」という回答です。また「③新型コロナウイルスの収束について」は、いつまで続くのか先が見えない不安や早く収束することを祈る、という回答がありました。

以上